

歴史的町並み保存地区における住民意識

—福島県下郷町大内宿を事例に—

中尾千明

- I. はじめに
- II. 重伝建地区選定に至るまでの経緯
 - (1) 江戸時代の大内宿
 - (2) 明治期以降の大内宿
 - (3) 重伝建地区選定までの経緯
- III. 観光客からみた大内宿
 - (1) 観光客の属性
 - (2) 観光客の行動
 - (3) 観光客の大内宿への期待
- IV. 大内宿の住民意識
 - (1) 集落存続のための条件
 - (2) 保存事業と商店経営に関する意識
- V. 大内宿の課題と今後の展望
 - (1) 住民が考える理想的な大内宿
 - (2) 観光客の要望に対する意識
- VI. おわりに

I. はじめに

1974（昭和49）年に全国町並み保存連盟が結成され、翌年7月に文化財保護法が改正されると、国や自治体の働きかけによる歴史的町並み保存運動が展開されていく。なかでも、文化庁選定の重要伝統的建造物群保存地区（以下、重伝建地区、国より選定を受けない保存地区を含む場合は伝建地区とする）は、2005（平成17）年10月現在で64市町村73地区に達し、初年度に選定された重伝建地区は30年を迎えた。また文化庁は2005年4月に

文化財保護法を一部改正し、地域における人々の生活又は生業及び地域の風土により形成された景観を文化的景観と定義して保存事業を開始、11月に近江八幡市の水郷が選定されている。このように失われつつあった景観は、保存あるいは修景されるようになりつつある。しかしながら、重伝建地区選定後の問題点を顧みることなく、また選定時には建造物調査から住民意識調査まで詳細な報告書がまとめられたもの¹⁾、その後追跡調査が実施された重伝建地区は少ない。選定後の各地区の現状を調査し、その問題点を明らかにすることは、今後の保存事業の継続性を検討し、新たな文化的景観や重伝建地区を選定する際に活かすことができよう。

すでに歴史的町並み²⁾保存研究に関しては、西川³⁾、刈谷⁴⁾、西村⁵⁾、大川⁶⁾らの研究や提言をはじめとして、近年歴史的な町並みに配慮した「まちづくり」の機運が高まるに伴い、研究事例も増えている。これらの研究は、おおよそ以下の3つに大別することができ、その主たる研究例を示しておく。

1つは歴史的町並み保存地区における修景の実態などに関する研究である。主として建築学の研究者による成果であり、たとえば牛谷他⁷⁾は保存対象家屋修景と計画の乖離を指摘し、歴史的町並みにおける規範と創造の継承のあり方を示した。同じく牛谷他⁸⁾は奈良井宿を事例に現状変更による出梁造の変容を

定量的に示し、景観変容との関連性を論じ、小林他⁹⁾は保存に至る経緯とその後の取り組みを全国規模で展望している。

2つ目は歴史的町並み保存地区における地域振興あるいは観光地化のプロセスを解明した研究である。地理学・社会学・経済学の分野からのアプローチが多く、行政との関係なども視野に入れられており、地理学では以下の研究例がある。二通¹⁰⁾は妻籠・馬籠宿の保存修景集落の形成過程とその要因を考察、市川他¹¹⁾は観光客流動から同じく妻籠・馬籠宿の観光地としての特性を考察した。近年では、小堀他¹²⁾が川越市における歴史的町並み保存と観光地域化を、溝尾他¹³⁾は川越市一番街商店街における景観保全と地域振興の両立条件や要因を明らかにした。さらに小堀¹⁴⁾は佐原市の伝統的建造物と商業活動の変遷から地域特性や現状の問題点を指摘した。大島¹⁵⁾は奈良井宿を事例に町並み保存政策の景観や地域への影響を伝統的建造物の要素と機能変化をもとに考察し、新たな歴史的景観が創出されていると結論付けた。

3つ目は歴史的町並み保存地区における住民意識に関する研究である。地理学・社会学・建築学での研究例がみられ、早くは伊藤¹⁶⁾が東海道関宿での住民の対応を調査し、保存地区住民より周辺住民の保存意識が高いことを指摘した。久世¹⁷⁾は長浜市を事例に商店主間及び観光客間、両者間での意識の乖離を明らかにした。金他¹⁸⁾は家屋の現状変更時の住民の建築希望を分析し、近江八幡市における景観変容の実態を考察した。公文他¹⁹⁾は高山市における住民属性間での保存制度・居住性・家屋改修選好部位の意識差を明らかにした。大島²⁰⁾は福田珠巳²¹⁾の文化地理学的研究を受け、奈良井宿を対象に住民が町並みを地域アイデンティティとして捉えていることを明らかにした。また、山村順次の最近の研究では、山村他²²⁾が韓国慶州観光公社による文化観光資源等の保全に配慮し

た開発地区、慶州普門観光団地を事例に、住民意識と観光客による評価を分析し、今後の課題を提示した。

以上の先行研究を踏まえ、本研究では3つ目の住民意識に関する研究として、1981年、重伝建地区に選定された福島県南会津郡下郷町「大内宿」を事例とする。2003年8月18～23日、茨城大学野外実習の共同調査として住民に対する聞き取り及びアンケートを実施、その結果は報告書²³⁾としてまとめた。その後2004年8月に予備調査を行い、同年12月4・5日に観光客に対するアンケートを実施した。この結果を13～16日に住民へ提示しつつ、聞き取り及びアンケートを行った。さらに、2005年8月24日～9月10日にかけて再び住民への聞き取り及びアンケート、ならびに観光客に対するアンケートを実施した。本稿では主に2004年12月4・5日、2005年8月24日～9月10日のデータを用い、歴史的町並み保存事業（以下、保存事業）と観光地化に対する住民の評価と問題点、大内宿存続のための課題、住民が考える理想的な大内宿などを明らかにし、重伝建地区選定から24年を経た大内宿の今後の展望を提示することを目的とする。

本研究で対象とする重伝建地区「大内宿」（図1）は、福島県南会津郡下郷町大字大内²⁴⁾に含まれる。町の北端に位置し、東西を山に囲まれた標高658mの山間集落である。重伝建地区域は旧下野街道²⁵⁾約400mの東西両側に並ぶ45棟の民家を中心とした範囲と高倉神社及びそれに至る道の約11.3haである。1986年に建設省（現国土交通省）の「手づくり郷土賞」²⁶⁾を受賞、1996年には「日本の音風景百選」²⁷⁾に選ばれた。この間大内宿はマスメディアにしばしば取り上げられ、2003年には年間約80万人の観光客が訪れる福島県有数の観光地となった。観光客の受け入れ体制も充実、選定当初とは状況が大きく異なるため、次章では伝統的な大内宿の生活と

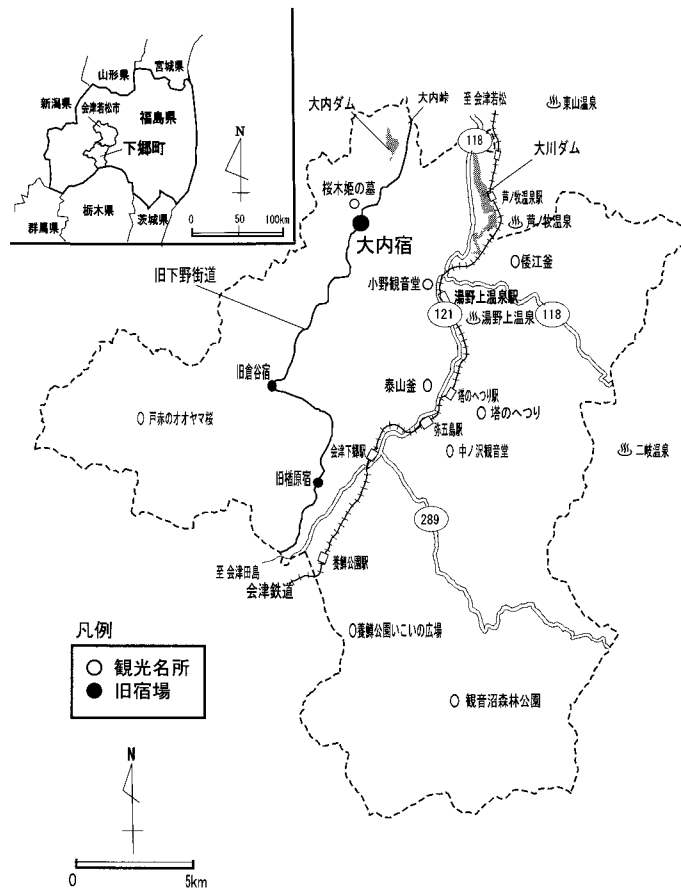


図1 研究対象地域図

重伝建地区選定に至るまでの経緯を概略しておく。

II. 重伝建地区選定に至るまでの経緯

(1) 江戸時代の大内宿

下野街道は会津藩が整備した「本道五筋²⁸⁾」の一つで、城下若松と下野国今市宿を結ぶ32里の区間である。中世以来、軍馬の通行や藩主の通行に利用されたが、本格的な整備は1643(寛永20)年の保科正之の会津入部以後と考えられている²⁹⁾。若松と江戸間を結ぶ最短距離の街道であり、参勤交代や廻米輸送に用いられた。1683(天和3)年に日光領で地震が起き戸坂山が崩壊すると、街道と平

行して流れていた男鹿川が堰き止められ、五十里湖が出現した。このため街道は分断され、参勤交代路の変更、廻米輸送の中断と、街道筋の宿駅は大きな打撃を受けた³⁰⁾。1695(元禄8)年、下野街道の代替路として「松川通り」が開削されたものの1699年の暴風雨による甚大な被害を受け、脇街道へ格下げとなる³¹⁾。1723(享保8)年、五十里湖の決壊により再び下野街道は復旧したが、白河街道が本街道になっていた。以後、1827(文政10)年に八代藩主容敬が通るまで参勤交代路としては使用されず³²⁾、廻米や専売品の輸送量が激減し、また人馬の往来も衰退した³³⁾。

大内宿は若松城下から数えて三番目の宿場であった。初代・二代(保科正之・保科正経)

会津藩主は参勤交代時に大内宿で必ず昼食をとったという³⁴⁾。しかし、1720年の「村鑑」には「農間余業として男は駄賃稼ぎ、女は布木綿を織り、商人衆が少し通るけれど、賑やかな宿場ではない」と記され、半農半宿の宿場であったと考えられている³⁵⁾。1723年以降、廻米や専売品の輸送量激減にともない、漆器・瀬戸・胡桃・柿・筵等・わらじ・わら・塩・にしん・茶・蠟等の商品輸送で収入を得ようとしたものの、これらも中付駕者による輸送に移行し、宿駅の駄賃収入は減少したという³⁶⁾。

(2) 明治期以降の大内

1884(明治17)年の三方道路の開削により、松川通りを拡幅、会津若松から田島に至る道筋は若松—上三寄—舟子峠—小出—湯野上—弥五島—林中—楢原へと変更された。これにより大内宿は宿場の機能を失った³⁷⁾。大内では「開墾人夫無尽」を組織し、開田を進める。一方で男は炭焼き、小羽板割、木挽き、関東への屋根葺き、明治末には足尾銅山への出稼ぎを、女は麻の栽培、養蚕などで生計を立てた。特に炭焼きは重要な基幹産業であった。1897年にタバコの専売制が施行されると、大内では1922(大正12)年頃に各戸1畝程のタバコ栽培を義務付けられた³⁸⁾。1955年には米の出荷も可能となったが、一方で製炭業は衰退して行く。1960年代後半には共同出荷による高原大根栽培が盛んになり、葉タバコ栽培とともに基幹作物となる。しかし1973年に葉タバコ、1983年には高原大根の栽培もやめ花卉栽培へと移行したという³⁹⁾。こうした生活の中で、山間集落の人々の絆は、防災、農作業、茅屋根葺きなどの相互扶助で培われた。毎年4月の融雪期には、21時から4時まで「火の番」を1戸1人の義務制とし、4人1組の火の番を行い、さらに風呂桶を常時満水とした。現在でも花火の禁止など生活の中で培った防火の心得が受

け継がれている⁴⁰⁾。

(3) 重伝建地区選定までの経緯

大内宿が全国の注目を浴びた契機は、相沢韶男の大内宿での保存運動が1969年朝日新聞全国版で掲載されたことに始まる。大内宿には連日マスコミや観光客、研究者が訪れた。しかし、某テレビ番組での大内宿や茅葺き屋根に対する意見⁴¹⁾や観光客の心無い行動は住民の保存意欲を後退させる一因となった。同年、大内の代表と下郷町職員はすでに保存事業が開始されていた長野県妻籠宿を視察したものの、帰村後の報告会では保存の賛否は分かれ、その後も保存問題が進展することはなかった⁴²⁾。一方、1973年には大川ダムの建設工事が始まり、続いて1977年には大内ダムの建設工事が始まると、住民はダムの補償金・建設工事の従業収入を得、家の増改築に着手し始める。同年福島県は、重伝建地区の制度が発足したことを受け、下郷町を通して大内宿に対し選定申請の打診を行ったものの、住民は生活の近代化や保存の負担金を理由に断った。ところが、1979年、県は南会津教育事務所を通じて町に大内宿保存の再考を要請すると、町職員と地区賛成者代表で大内宿保存対策協議会が結成される。また、県は文化庁の調査官を招き、変容する宿の保存の可否を診断する現地調査を行った。調査官は住民との対話の中で、「今なら保存が間に合う」と語ったという⁴³⁾。大内ダム建設もピークを越えており、住民の意識にも変化が見られた。1980年文化庁は文化財保護審議委員の大学教授2名と調査官を派遣し、国・県・町と住民の合同懇談会を開催した。国・県はこの会合が保存の可否を決定する最終決断になるであろうと述べ、町長は「宿復元には一銭も地元負担はさせない。将来の大内の生きる道を考えた場合、観光で人を集めることが、部落の生きる道であると判断する」と発言した⁴⁴⁾。これを受け住民は伝建地区申請受理で

次ぎ、現在では対象45世帯中42世帯が土産物店・食堂・民宿いずれかを営んでいる(図3)。

Ⅲ. 観光客からみた大内宿

(1) 観光客の属性

2005年8月24日～9月10日に実施した観光客に対するアンケートでは、男性156、女性141、性別未記入8の計305人から回答を得た⁴⁵⁾。このうち、大内宿に初めて訪れた観光客は213と全体の約70%を占めている。世代別にみると、50代が81と最も多く、次いで20代が61であった(図4)。大内宿は老若男女問わない観光地であり、これは旅行形態を反映した結果でもある。家族旅行が169と最も多く、全体の約50%を占め、次いで友人同士80と続く。旅行代理店主催のツアーと回答したのは5、また10人以上の団体旅行者は26人であり、2形態合わせて全体の10%に過ぎないことから、個人旅行に特化した観光地でも

ある(図5)。観光客の居住地は埼玉県の50が最も多く、次いで東京都の45、茨城県40と続き、首都圏並びに隣接県に集中している(図6)。また、大内宿宿泊の39を除いた266中、214は大内宿以外にも訪れる場所があると回答した。このうち滞在時間90分未満が174と最も多いことから、大内宿は通過型の観光地であるといえる(図7)。

以上は通年の傾向ではあるが、アンケート実施時は「あいづデスティネーションキャンペーン⁴⁶⁾」中であったため、観光客303中200は重伝建地区であることを事前に認識しており、認識率66%であった。また、再び大内宿に訪れたいとの回答は301中255であり、84.7%を占める。図2と合わせて考えると、大内宿は町並み保存地区という特性を持つ観光地として一定の成功を取めたといえよう。なお、本アンケートでは世代別・性別等での意識差が特に見られないことから、これらの

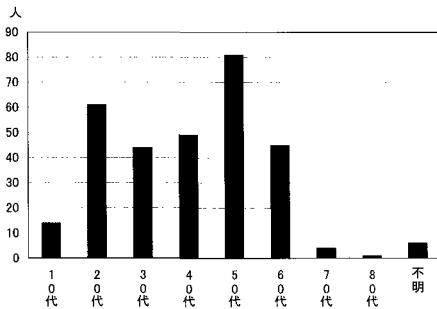


図4 観光客の年代 (N=305)

(2005年8月24日～9月10日実施の観光客アンケートより作成)

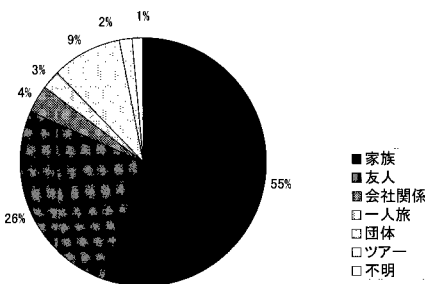


図5 観光客の旅行形態 (N=305)

(2005年8月24日～9月10日実施の観光客アンケートより作成)

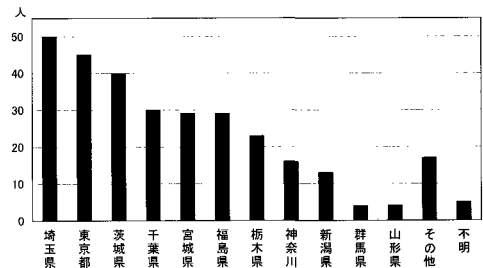


図6 観光客の居住都道府県 (N=305)

(2005年8月24日～9月10日実施の観光客アンケートより作成)

(注) その他には、秋田県・静岡県・大阪府・広島県が含まれる。

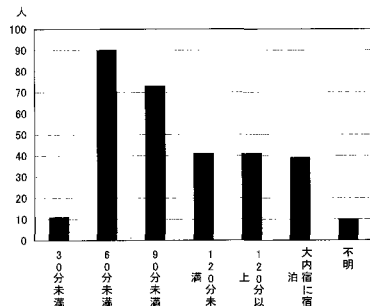


図7 観光客の滞在時間 (N=305)

(2005年8月24日～9月10日実施の観光客アンケートより作成)

差異を記述しないこととする。

(2) 観光客の行動

大内宿内での行動を問うたところ、305中295から回答を得た（複数回答可）。観光客の行動は「町並みの鑑賞」が258（87.5％）と最も多く、次いで「土産品を見た」が217（73.6％）（内、購入者は172）、「飲食」が184（62.4％）と、以上3つの行動が上位を占める。一方、「町並み展示館の見学」は77（26.1％）、「町並み以外の史跡（高倉神社・桜木姫の墓）見学」は29（9.8％）に過ぎず、なかには、その存在すら知らない観光客もいた。他には「住民と会話をした」116（39.3％）、「高台に上った」85（28.8％）であった。すなわち大内宿を訪れた観光客は「町並みの鑑賞」「飲食」「土産品を見る」といった、どこの観光地でも見られる行動しかとっておらず、町並みという狭い空間内で行動が完結しているという特性がある。これは滞在時間90分未満の観光客が多いことと関連しており、いかに滞在時間を増やすことができるかが今後の課題となる。

(3) 観光客の大内宿への期待

観光客に対して、大内宿に今後期待したい点を「町並み」「設備」「食事」「土産品」「住民」「体験活動」「知識」の7項目に分けて問うたところ、283人から回答を得た。なお、各項目の要望は複数回答可とした。要望の多かった項目は、知識210（74.2％）、土産品208（73.5％）、住民204（72.0％）、体験活動200（70.6％）、飲食189（66.8％）、設備131（46.3％）、町並み126（44.5％）の順であった。本文中では各項目上位2つの回答を記す（表1）。知識の項目では、「大内宿の生活文化を知る機会の充実」172（81.9％）、「大内宿の歴史を知る機会の充実」135（64.3％）であった。土産品の項目では、「手作りの土産品を今以上に置く」121（58.2％）、「地元

の農作物を今以上に置く」88（42.3％）であった。住民の項目では、「ふれあいの機会を設ける」116（56.9％）、「住民から話しかけて欲しい」70（34.3％）であった。体験活動の項目では、「そば打ち」108（54％）、「茅屋根葺き」84（42％）の体験を希望する回答が多かった。飲食では「そば以外の郷土料理の提供」127（67.2％）、「価格の値下げ」60（31.7％）、設備では、「トイレの増設」113

表1 観光客の要望

複数回答可

要望項目	要望内容	人	%
知識に関する要望 (N=210)	生活文化を知る機会の充実	172	81.9
	歴史を知る機会の充実	135	64.3
	案内人の常駐	43	20.5
	その他	0	0.0
土産品に関する要望 (N=208)	手作りの土産品を置く	121	58.2
	農作物を今以上に置く	88	42.3
	下郷町の特産物を置く	65	31.3
	その他	4	1.9
住民に関する要望 (N=204)	ふれあいの機会を設ける	116	56.9
	住民から話かけて欲しい	70	34.3
	呼び込みをしない	35	17.2
	接客態度の向上	15	7.4
体験活動に関する要望 (N=200)	そば打ち体験	108	54.0
	屋根葺き体験	84	42.0
	榎餅作り体験	68	34.0
	農業体験	32	16.0
	昆虫採集	18	9.0
	その他	11	5.5
飲食に関する要望 (N=189)	そば以外の郷土料理の提供	127	67.2
	価格の値下げ	60	31.7
	そば屋の増加	6	3.2
	その他	0	0.0
設備に関する要望 (N=131)	トイレの増設	113	86.3
	駐車場の拡張	44	33.6
	ゴミ箱増設	32	24.4
	案内板の設置	28	21.4
	案内所の設置	20	15.3
景観に関する要望 (N=126)	その他	0	0.0
	お店の裏通り移転	78	61.9
	茅葺き屋根の増加	60	47.6
	お店の拡大	48	38.1
	お店の縮小	5	4.0
	その他	10	7.9

(2005年8月24日～9月10日実施の観光客アンケートより作成)

(86.3%), 「駐車場の拡張」44 (33.6%) であった。「町並み」では、「店の裏通りへの移転」78 (61.9%), 「茅葺屋根の増加」60 (47.6%) であった。また少数ではあるが、「入り口の舗装をやめて欲しい」という意見もあった。

前述のように、大内宿への再訪を考えている観光客は約85%を占める。しかしながら、「現状のままで充分」と回答したのはこのうち15と5%にとどまった。観光客は「生活文化を知ること」や「住民と接する機会」、茅葺き・そば打ちなど大内宿特有の「体験活動」を望み、また「手作りの土産品」や「郷土料理」を望んでいる。すなわち「大内宿でしかできない観光」を求め、大内宿の生活を「疑似体験」したいと考えていることが明らかとなった。これらの要望が生じる理由を、自由回答欄に記載された大内宿に対する感想や問題点から考察する。なお自由回答欄記載者は165と少ないため、2004年12月に実施した観光客アンケートの自由回答欄記載者33と併せ、全体では198を対象とする。まず感想として、「懐かしさを感じた」33、「落ち着く」15、「住民がとても良い」10、「茅葺き屋根に歴史を感じる」20などが挙げられる一方で、「観光地化しすぎて、大内宿の良さがよく分からない」62や、「土産物店だけでなく、他に大内宿の売りを考えた方が良い」20など問題点を指摘する観光客も存在する。これらの指摘は、要約すれば「大内宿らしさの希求」と捉えることが可能であろう。「大内宿らしさ」とは、山間地に溶け込んだ茅葺き屋根の民家集落が持つ町並みへのノスタルジーであり、観光客はそこに居住する人々の素朴な人情とのふれあい、もてなしを希求しているといえる。

IV. 大内宿の住民意識

2005年8月24日から9月10日の間、対象45世帯の世帯主及びその妻を中心に聞き取り及

びアンケートを行った。その結果、40世帯67人から回答を得た（聞き取り60、アンケート7）。回答者の内訳は男性34、女性33、20代2、30代4、40代17、50代16、60代16、70代10、80代2である。年代・性別による意見の差異は見られないため、年代別・性別ごとの分析は行わないが、特筆すべき場合は記している。

(1) 集落存続のための条件

ここでは、町並み保存という枠に限定させず、町並みを含めた集落の存続という観点から住民意識の特性を明らかにする。まず住民が大内宿のどの点に魅力を感じているかを明らかにするため、「大内宿の良いところ」を問うたところ60人から回答を得た（複数回答可）。「茅屋根の町並み」47、「自然が豊かなところ」46、「独自の文化⁴⁷⁾が残っているところ」45、「住民同士のつながりが強いところ⁴⁸⁾」45、「外に働きに行かなくて良いところ」11であった。次に、「大内宿が後世にも引き継がれて欲しいか」との問いに、回答者67人全員が「そうあって欲しい」と回答したことから、住民は大内宿での生活に満足し、次世代の居住も望んでいる。この理由（複数回答可）として「大内宿の良い面を残したいため」という意見が63と最も多く、「愛着があるため」が55、「先祖代々の土地だから後世に残すことは使命」41と続く。これにより住民は茅屋根の町並み及び自然環境・文化・共同体意識に大内宿の魅力を感じ、これらの要素が揃う大内宿が今後も存続することを望んでいることがわかる。また先行研究同様⁴⁹⁾、地域や住居への愛着が保存事業存続の要因となりうることを大内宿でも指摘できる。次に、住民の発話から、大内宿が後世まで引き継がれるために「必要な条件」を考察する。（発話1）—（60代・男性）

「町並み保存や文化・結を支えているのは、住民の共同体意識。これがなくなれば、確実

に地域コミュニティは崩壊する」(同意見29)
(発話2) — (40代・男性)

「ここで収入を得て、生活できることが大きい。生活ができなければ、住み続けたくても出て行くしかない」(同29)

(発話3) — (40代女性)

「目に見えるものだけを残すというのではなく、大内宿に昔からある文化や結に見られる助け合いの心も残してこそ大内宿」(同29)
(発話4) — (40代・男性)

「ずっと残っていくためには、次の世代との交流が必要。お酒を飲んだりして本音で語り合い、大内宿の良さを伝えていく」(同5)

これらの発話から、大内宿集落の存続には、世代を超えた共同体意識と生活可能な収入が必要不可欠であることがわかる。しかしながら、「個人的には後世まで残ることを望むが、子どもに強要したくない」(40代・60代の男女4)という考えを持つ住民も少数が存在する。

(2) 保存事業と商店経営に関する意識

商店営業件数は対象45世帯中42世帯である。保存事業に対しては「賛成」64、「反対」1、「仕方がない」2であった。これらの理由として(無回答4除く)、「賛成」の立場で、文化的価値の重要性のみを理由に挙げたのは7と少なく、文化的価値の重要性とともに商売の活発化を挙げる住民が43と多い。また両者を理由とした住民は10であった。「反対」理由は「家が住みにくく、規制も窮屈」、「今更反対しても仕方がない」であった。続いて「賛成」の住民に対して規制⁵⁰⁾について賛否を問うたところ57の回答中、全員が「必要」と回答している。規制に関しての考え(複数回答可)として、「規制がなければやりたい放題になり、町並みが乱れる」49、「規制により町並みが維持されることで観光客が来る」40、「規制は窮屈だが、ある程度の代償は仕方がないと割り切っている」

14、「あまりにきつい規制をかけると、将来保存自体をやめようということになりかねないので、程々がいい」2であった。保存のみならず観光地化への必要性から住民は自ら規制を設け生活の窮屈さを受容してきた。そこで「大内宿にとって商店経営は必要か否か」と問うたところ67の回答中「必要」61、「どちらかといえば必要」4、「どちらともいえない」2であった(表2)。「必要」の理由は「商店からの収入が生活上必要」が51と最も多く、「生活可能であることは、次世代が残る要因だから⁵¹⁾」49、「商店経営は雇用の場創出につながる」38であった。他に「この町並みを他地域の人に見て欲しいから。商店があるため人も来るので」20、「これだけ観光客が来るのに店がないのも問題」5という意見も挙がった。商店を営む38世帯(調査協力世帯での総計)中20世帯が「収入源は商店による収入」と回答している。「収入源は他にある」と回答した18世帯でも「商店からの収入」が「必要」・「どちらかといえば必要」との回答は12世帯にのぼる。以上より大内宿では38世帯中32世帯が商店からの収入を期待している。この理由は(複数回答可)、「金銭収入の増加は生活にゆとりをもたらす」10、「家の保存費用のため」7であった。また、農業と出稼ぎによる生活の経験者である60代以上の住民からは「農業ではもう生活できな

表2 大内宿にとって商店経営は必要であるか
N=67, 理由は複数回答可

	人	理由	人
必要	61	商店からの収入が生活上必要	51
		生活可能だから後継者が残る	49
		雇用の場創出につながる	38
どちらかといえば必要	4	町並みなどを見て欲しい	20
		店がないのも問題	5
どちらともいえない	2	収入が増えることは良いことだが、目的は保存	2

(2005年8月24日～9月10日実施のアンケート及び聞き取り調査より作成)

い」5、「昔のように出稼ぎになど行きたくない」4という意見も挙がった。「そこまで必要でない」は6で、理由は「小遣い稼ぎ程度の感覚だから」6、「観光客との会話が楽しいからやっているだけ」3であった。以上から多くの住民にとって、観光収入は住民の経済的自立をもたらしたことが明らかとなった。さらに観光地化は雇用の場創出や次世代居留要因にもなりうることが明らかとなった。つまり大内宿にとって、規制を守り町並みを維持していくことは観光客を呼び寄せる営力となるばかりでなく、経済的自立をもたらす。さらに後継者を生み、集落を維持する条件にもつながる。保存事業と商店経営は、50人の住民が発言しているように「切っても切り離せない」ものであるといえよう。

V. 大内宿の課題と今後の展望

(1) 住民が考える理想的な大内宿

住民に保存事業に関しての問題点を問うたところ、無回答4を除く63人から回答を得ることができた。問題を感じている住民は31で、問題点は2つに大別される（複数回答可）。まず保存事業自体の問題点は「構造上茅屋根にできない家をどうするか」8、「茅葺き職人の不足」8、「補助金の将来性の不安」が3である。町並みを観光資源化したことによる問題点は「保存より商売優先」18、「店の出し方に伴う町並み破壊」7、が挙げられた。一方で「ない」、「わからない」が32と多く、このうち22が女性である。「実際保存事業を一生懸命進めているのは男で、女は受動的にならざるを得ず、問題意識を持たなくなるのが問題」という男女間の保存事業に対する問題意識の差を指摘する意見も2人から挙げられた。そこで保存事業に問題意識を抱く住民に、解決するためには何が必要かを問うたところ（表3）、前者では、「構造上茅屋根にできない家の住民に、茅屋根に変えることを強制することはできないから仕方な

表3 景観保存事業に関する問題点の解決策

N=31, 複数回答可

解決策		人
景観保存事業自体の問題点	仕方がないと割り切る（茅屋根）	5
	仕方がないと割り切る（後継者）	2
	宿内での職人の育成	1
	後継者不在の家が出ないよう住民憲章改定	1
	後継者不在の家が出た時に備え住民憲章緩和を検討	1
	行政とよく話し合う	1
観光資源化による問題点	一丸となって景観保存事業を維持しようとする姿勢を住民全員が持つ	25
	住民憲章を各個人が守る	21

(2005年8月24日～9月10日実施のアンケート及び聞き取り調査より作成)

いと割り切る」5、「後継者がいない家が出るのは仕方がない」2、といった「仕方がない」とする意見が多い。他に「宿内での職人の育成」、「後継者不在の家が出ないよう住民憲章を改定」、「後継者不在の家が出た時に備え住民憲章の緩和を検討」、「行政とよく話し合う」という意見が挙げられた。後者では「一丸となって保存事業を維持する姿勢が必要」25、「住民憲章を個々人が守る」21という意見が挙げられた。一方で「商店経営で生活している以上、ある程度の町並み破壊は仕方がない」7との意見もあり、商店経営に依存した保存事業の難しさが伺える。

次に観光地化に伴う問題点を問うたところ、無回答の5人を除く62人から回答を得た。問題点があると回答したのは54人で、うち町並み保存に対してさほど問題意識を持っていなかった女性が半数を占めた。これは日々の店番等を通して観光からの影響を身近なものとして感じるからであろう。なお問題点は「観光地としてのあり方」、「観光に対する意識」、「宿内の人間関係」、「観光客の行動」の4つに分けることが可能であった（表4）。「観光地としてのあり方」では、「買い物や食事がメインのため滞在時間が短く、他

表4 観光地化にともなう問題点

N=54,複数回答可

	問題点	人
観光地としてのあり方	他の観光地と変わらない	35
	どこでも買える土産品が多い	11
	店舗の出し方	6
観光に対する意識	観光地ずれしている	21
	経済活動優先になっている	19
	良くする努力に欠けている	18
	人間性がずるくなった	13
宿内の人間関係	広い視点で観光を捉えていない	3
	協力体制などつながりが薄れてきた	26
	素朴さがなくなり都会と変わらない	6
観光客の行動	問題に対して真剣な議論がない	5
	歩きたばこやポイ捨てを平気でする	39
	観光客もせわしない	11

(2005年8月24日～9月10日実施のアンケート及び聞き取り調査より作成)

の観光地と変わらない」35、「どの店もどこでも買える土産品が多い」11、「店舗の出し方」6、といった問題点が挙げられた。「観光に対する意識」では、「目先のことしか考えておらず、観光地ずれを起こしている」21、「保存地区なのに、経済活動優先になりすぎ」19、「良くする努力に欠ける」18、「人間性がずるくなった」13、「下郷町内で大内宿だけががんばりすぎ。もっと広い視点で観光を捉えるべき」3といった問題が挙げられた。「宿内の人間関係」では、「経済的に自立したため、協力体制などのつながりが薄れてきた」26、「素朴さがなくなり、都会と変わらない」6、「馴れ合いが横行し様々な問題に対して真剣な議論がない」5であった。「観光客の行動」では、「歩きたばこやポイ捨てを平気でする」39、「観光客もせわしない」11であった。そこで、これらの問題点を解決するために必要なことを問うと、「町並み保存や商売に対する意識の是正」と「宿内の協力体制の是正」に大別できた。以下に発話形式で記載する。

<町並み保存や商売に対する意識の是正>
(発話5) — (60代・男性)

「大内宿は古くなればなるほど価値が出てくる保存地区なのだから、町並みを残すことはもちろんのこと、生活文化や共同体意識を残していこうとする心構えが必要」(同17)
(発話6) — (50代・男性)

「自分の集落だけ潤えばいいという考えではなく、地域全体が潤うことを考えるべき。今後は地域と連携することも必要では」(同10)

(発話7) — (40代・女性)

「観光客に対して嘘をつかず誠実に対応することが必要」(同8)

(発話8) — (40代・男性)

「お客の意見を聞き、何を求めて来ているかを考えることが必要」(同7)

(発話9) — (50代・男性)

「来てもらっているのだからゴミを捨てられるのは仕方がない。でもきれいにすれば捨てようという気にならないから、自分たちで掃除するなどの努力も必要」(同6)

<宿内の協力体制の是正>

(発話10) — (50代・男性)

「協力し合ってきたからこそ今がある。今後も皆で保存や観光上の問題点を改善し、大内宿の良さを引き出す努力が必要」(同23)

(発話11) — (60代・男性)

「住民同士が意見をぶつけ合える場が必要。お酒の席で話したことは言う側も聞く側も忘れやすいので、改まった場を設けるべき」(同2)

このように多くの住民が保存事業や観光地化に関して何らかの問題意識を持ち、解決策を模索している実態が明らかとなった。次に将来に対する不安の有無を問うたところ、無回答13人を除く54人からの回答を得た。「不安」との回答は35と半数を占め、理由は「観光客に飽きられるのではないか」30、「客の取り合いで共倒れになるのでは」28、「宿内が競争社会で殺伐としている」14が挙げられた。ところで、多くの住民が解決方法として

「生活文化」と「共同体意識」の再認識の2点を訴えている。この2点は大内宿の魅力であり、大内宿が存続する必要条件と考えられている。つまり選定後24年を経た大内宿はその魅力喪失の危機にあるといえる。それが将来に対する不安を一層強めているのではないかと考えられる。そこで次に理想的な大内宿のあり方を、理想的な「町並み保存地区」のあり方、理想的な「観光地」のあり方に分けて問うた。無回答3人を除く64人からの回答を得た。その内訳は、「理想を持っている」60、「特にない」4であった。以下に理想を発話形式で記す。

<理想的な「町並み保存地区」のあり方>

(発話12) — (50代・男性)

「街道沿いの店をなくして、家屋内で店舗営業をするか、店を一箇所に集めるかして店舗を宿通りに出さないようにする」(同9)

(発話13) — (60代・男性)

「将来、世界遺産にする」(同8)

(発話14) — (40代・男性)

「元の状態に近づけるよう復元する」(同4)

(発話15) — (50代・女性)

「将来的に全ての家を茅屋根にしたい」(同4)

これらを実現するためには何が必要かを問うと、23中10人が「あくまで理想でしかない」と回答した。ここでも商店経営に依存する保存事業の難しさが伺える。

<理想的な「観光地」のあり方>

住民への聞き取り・アンケート調査から大内宿での理想的な観光地は「歴史・文化伝達が可能な観光地」、「観光客の精神的充実を目的とした観光地」、「周辺地域と連携した観光地」、「新たな魅力を提案できる観光地」に大別できる。

理想1 — 「歴史・文化の伝達が可能な観光地」

(発話16) — (60代・男性)

「保存地区という特性を活かし、大内宿の歴史や生活文化が理解できるようなところになりたい。学べる観光地に」(同38)

(発話17) — (40代・女性)

「年間で行っている茅の葺き替え・防災訓練・年中行事等の日程をPRし、当日来た人と一緒にやるようにすれば、生活文化を自然と知ってもらえるようになる」(同2)

理想2 — 「観光客の精神面の充実を目的とした観光地」

(発話18) — (50代・男性)

「自分の故郷に帰って来たような安らぎを与えられる観光地にしたい」(同36)

(発話19) — (60代・女性)

「また来たいなあと自然に思ってもらえるようなところになりたい」(同23)

(発話20) — (40代・女性)

「心の悩みを解決できる、癒してあげられるような場所にしたい」(同23)

(発話21) — (50代・女性)

「来て良かったと思える観光地にしたい」(同10)

理想3 — 「周辺地域と連携した観光地⁵²⁾」

(発話22) — (40代・女性)

「他の地域と連携して下郷町全体で遊べるような一大観光地にしたい」(同10)

(発話23) — (40代・男性)

「下郷町の物産センター的な役割を果たす観光地にしたい」(同4)

理想4 — 「新たな魅力を提案できる観光地」

(発話24) — (60代・男性)

「冬も来てもらえるようにしたい」(同2)

(発話25) — (40代・女性)

「宿通りでホテルが見られるようにしたい」(同1)

(発話26) — (40代・女性)

「大内分校廃校跡にフリースクールを開設し、引きこもりの児童等を住民全体で支援する」

(発話27) — (60代・男性)

「分校廃校跡を利用し、同じ趣味の人が集える場所にする」

以上のことから住民が考える理想的な観光地は、住民が大内宿に対して見出している魅力が、観光客にも伝わる観光地であることが明らかとなった。理想の実現のために必要なこと、個人的にしていることを問うと、「観光客と会話をする」を挙げた住民が44人と圧倒的に多い。他に「嘘をつかず、誠実に対応する」11、「掃除をする」7、「ちょっとした心遣いをする」4と続く。住民の多くは、観光客とのコミュニケーションによって大内宿の魅力を感じてもらおうとしていることがわかる。

(2) 観光客の要望に対する意識

ここでは、観光客からの要望が多かった「体験活動」、「土産品」、「案内人の常駐」、「住民との会話」に関する住民の意見を考察する⁵³⁾。

「体験活動」に関して、無回答5人を除く62人から回答を得ることができた(表5)。体験活動とは「屋根の茅葺き」、「そば打ち」、「農作物収穫」、「昆虫採集」、「枳餅作り」である。これに対して「実現は、宿内全体でも個人的にも不可能」38、「将来個人的に実施しようという気持ちはある」が17、「宿内で実施に向け動き出したら協力する」が7であった。実現不可能とした回答者の理由は、「自分の商店が忙しく余裕がないため」32、「新しいことは今までの生活パターンを壊すことであり、結果的に大内宿の魅力が薄れることにつながる」15、「体験活動の内容に問題がある⁵⁴⁾」12、「宿内での行事も多い中でこれ以上の負担は厳しい」11、「大内宿だけで全ての要望に応えるには限界がある⁵⁵⁾」11、「人工的に創ると単なるテーマパークとなり飽きられる」11、「観光客も忙しく、やるだけ無駄」8、「以前そういった

表5 体験活動に関する考え方

N=62, 理由は複数回答可

	人	理由	人
宿内全体でも個人的にでも実施は不可能	38	自分の商店が忙しいため、余裕がない	32
		新しいことは今までの生活パターンを壊すため、大内宿の魅力が薄れる	15
		体験活動の内容に問題がある	12
		これ以上の負担は厳しい	11
		全ての要望に応えるには限界がある	11
		テーマパークのような創りものになってしまい、飽きられる	11
		観光客も忙しく、実施は無駄	8
		以前、頓挫した	3
		体験活動を支える技術がない	1
		高齢のため難しい	1
将来、個人的に実施したい	17	見る・買う・食べるだけでは大内宿の良さが伝わらない	14
		体験を通して生活文化を伝えていける	12
		宿内全体で行うことは、難しい	10
宿内で動き出したら協力する	7	自分の商店が忙しく、自分を中心になってできない	5
		個人的に必要性を感じていない	4

(2005年8月24日～9月10日実施のアンケート及び聞き取り調査より作成)

話があったが、予算や人材の関係上頓挫した」3、「自分に体験的な活動を支え、行う技術がない」、「高齢のため難しい」といった意見が挙げられた。「将来個人的に実施する」の回答者の理由は「見る・買う・食べるだけでは大内宿の良さが伝わらない」14、「体験を通して生活文化を伝えていける」12、「利害関係や考えの不一致などで、宿内全体で行うことは難しいため」10という意見が挙げられた。「本当は今すぐ始めたいが、人手が足りずできない」5という意見も聞かれた。なお上記とは違った体験活動も聞かれた。「民話の読み聞かせ」、「蠟燭に色づけ」、「ドライフラワー作り」、「縄結・籠折・筵折・民芸品などを一緒に作る」、「大内宿に伝わる昔の結婚式を年に何組か限定で行う」、「雪かき」、「焼

き物作り」,「共有地を開放して山菜取り」である。しかし各個人の商店の忙しさや、新たな体験の創出による生活パターンの変化等への懸念のため、多くの住民が体験活動に懐疑的な見方を示した。

次に「土産品」への要望に関しては、土産物店を開業している35件から回答を得た。うち「既製品以外の土産品を提供している」との回答28,「自家製の農作物を出している」25,「農作物以外の手作り品を置いている」16,「自分で企画した商品を置いている」5という内容だった。この結果だけを見ると、多くの土産物店で観光客の要望に答えていることになる。しかし、「農作物や手作りの品はすぐに売れてしまう」,「農作物や手作りの品は既製品のようにたくさん置くことができない」,「手作りの品は手間がかかるため作れない」といった意見が33件あった。つまり、観光客数に対し自家製品だけでは供給が間に合わず、既製品に頼らざるを得ない状況が明らかとなった。また「大内宿独自の土産品を住民で開発したい」7,「地元農家と契約し、物産センターの役割を大内宿が果たせば、観光客の要望も満たせ、下郷町全体も潤う」5との意見も聞かれた。

「案内人の常駐」に関しては、「2003年に保存会で案内人の常駐が議題に上がったが商売が忙しく頓挫した⁵⁶⁾」とのことである。しかし2004年大内集会所において下郷町企画観光課主催の「観光案内人(ボランティア)要請講座」が開催され、翌年には下郷町と大内宿観光協会⁵⁷⁾共同で、住民の正確な歴史理解をはかるため「観光ガイドマニュアル」を作成し全戸に配布した。このように、実際には案内人の不在を埋める取り組みがなされている。

「住民との会話を望む」との要望に対して無回答16人を除く51人から回答を得た。「世間話や歴史などを自分から話している」48,「聞かれたことは話す」3であった。前述の

ように住民は大内宿の魅力を、観光客と話をすることで伝えられると考えているため、住民の大半は観光客と積極的に話すよう心がけていることが明らかとなった。また、積極的に話す住民に「忙しい時はどうか」と問うと、「ゆっくり話すことはできないが忙しいなりに話している」32,「聞かれたことのみ対応」16という結果になった。忙しくても観光客と会話をしようという住民の努力が、観光客に伝わっていない現状が浮き彫りとなった。

以上のように、住民は商売の忙しさに加え、保存地区であることを意識し過ぎるあまり変化を恐れる傾向にあり、観光客の要望に応えられない実態が明らかとなった。また商売の忙しさが、将来に関する意見交換の場の確保を困難にしていることも明らかとなった。

VI. おわりに

重伝建地区選定から24年を経た今、大内宿住民が選定後どのような考えの下で保存事業を継続させているか、またどのような将来への理想を持っているか、住民意識の実態をアンケートと聞き取り調査より明らかにした。

大内宿は宿場機能を有したものの、山林経営と出稼ぎ収入に依存していた。厳しい自然環境のもとで、強い共同体意識による村落社会が形成された。戦後、ダム建設に従事して一時的な現金収入を得たものの、文化庁・福島県・下郷町の要請に応じて1981年に重伝建地区の選定を受ける。残されていた茅葺き屋根の民家を修景し、茅屋根の町並みと調和した自然環境、そして何よりも共同体意識に支えられた人々の素朴な人情は、大内宿の魅力となった。保存事業に伴う規制は町並み維持に貢献し、さらなる観光客を呼び込む経済効果をもたらした。そばを中心とした飲食店、民宿、土産物店といった観光客を対象にした商店を営む多くの世帯は、経済的な自立を達

成したといえる。観光地化による経済的自立は後継者を生みだし、住民は大内宿の魅力を維持した集落の存続を理想とするようになる。この理想の実現には、「伝統的な生活文化」と「共同体意識」の再認識という2点を必要と考えている。その一方で、観光地化と経済的自立は、住民に「大内宿らしさの喪失」、「共同体意識の脆弱化」という危機感を抱かせている。

大内宿の住民が考える理想的観光地は、訪れた観光客の要望と類似している。住民は観光客とのコミュニケーションによって、この理想が実現されると考えており、多忙でも観光客と積極的に話すよう心がけている。しかし、住民と観光客の間で認識のズレが起きていることも事実である。その理由は現状維持を望み、観光客の要望に応える変革に不安感を抱いている点にあると考えられる。観光収入に大きく依存しているために、利害関係が絡む事柄に対して考えを統一することができず、また新しいことを興すことことに懐疑的な見方を持っている。このように、住民は現況の問題点を意識し、将来への不安を抱き、理想とその実現策を見出しているにも関わらず、具体的な行動に移すことができないという悪循環に陥っていることが明らかとなった。また、リーダーの不在も実行に移すことを困難にしている理由といえよう⁵⁸⁾。

住民が抱く理想的な観光地の実現のためには、大内宿をエコミュージアムにすることが一つの方策であろう⁵⁹⁾。エコミュージアムは広域の資源を必要とするため、湯布院の実践⁶⁰⁾のように地域連携が必須である。しかし、現状における大内宿の住民意識では、観光収入が低下しなければ、より危機感が増さないため、実行されないであろう。選定後、数十年を経た歴史的町並み保存地区の住民意識を考察することは、2005年度から実施された文化的景観の保存事業を考える上でも重要であり、住民が抱く問題点や不安を解決

できるような指針を示すことこそ、地理学にとっても重要な課題であろう。

(茨城大学・院)

〔付記〕

数度にわたる聞き取り・アンケートに協力いただきました住民の皆様にご心より御礼を申し上げます。現地では武蔵野美術大学教授相沢韶男先生にご教示を賜り、下郷町役場の皆様からご支援をいただきました。本家扇屋様には長期間下宿させていただきました。本稿作成にあたり、茨城大学教授小野寺淳先生に終始ご指導をいただき、建築学の乾 康代先生、社会学の岩佐淳一先生、国際教養大学大島規江先生にご教示いただきました。記して、心より謝意を表します。

〔注〕

- 1) 東洋書林から報告書が復刻刊行された。
- 2) 歴史的環境・歴史的景観・保存修景集落などの呼称も用いられる。本稿では浅香幸雄・山村順次『観光地理学』、大明堂、1974、217～218頁。で用いられた「歴史的町並み」の用語を用いる。
- 3) 西川幸治『都市の思想 保存修景への指標』、日本放送出版協会、1973、392頁。
- 4) 刈谷雄雅「伝建地区制度の可能性」、(全国町並み保存連盟編『新・町並み時代 まちづくりへの提案』、学芸出版社、1999)、55～66頁。
- 5) 西村幸夫「新・町並み時代が目指すもの」、(前掲4)、191～199頁。
- 6) 大川直躬「まちづくりに役立つ歴史的資産の目録作りを進めよう」、(大川直躬編『都市の歴史とまちづくり』、学芸出版社、1995)、28～40頁。
- 7) 牛谷直子・明智圭子・増井正哉・上野邦一「重要伝統的建造物群保存地区における修景実態に関する研究」、日本建築学会計画系論文集561号、2002、211～216頁。
- 8) 牛谷直子・増井正哉・上野邦一「重要伝統的建造物群保存地区における現状変更に伴う

- 景観変容に関する研究」, 日本建築学会計画系論文集582号, 2004, 81~86頁。
- 9) 小林史彦・川上光彦「伝統的建造物群保存地区制度の運用過程における実施施策の内容」, 日本建築学会計画系論文集567号, 2003年, 87~94頁。
 - 10) 二通直美「保存修景観光集落についての一考察—長野県妻籠・馬籠を例として—」, 学芸地理31, 1977, 28~50頁。
 - 11) 市川健夫・白坂蕃「木曾谷における保存修景集落の観光形態」, 東京学芸大学紀要第三部門社会科学31, 1980, 77~91頁。
 - 12) 小堀貴亮・宇野存「川越における歴史的町並み保存と観光地域化」, 千葉大学教育学部地理学研究報告9, 1998, 61~68頁。
 - 13) 溝尾良隆・菅原由美子「川越市一番街商店街地域における商業振興と町並み保全」, 人文地理52-3, 2000, 84~99頁。
 - 14) 小堀貴亮「佐原における歴史的町並みの形成と保存の現状」, 歴史地理学41-4, 1999, 21~34頁。
 - 15) 大島規江「伝統的建造物群保存地区における歴史的景観の変容—長野県榑川村奈良井を事例として—」, 日本建築学会計画系論文集581号, 2004, 61~66頁。
 - 16) 伊藤達雄「三重県関町における街並み保存と住民の対応」, 三重大学環境科学研究紀要9, 1984, 1~8頁。
 - 17) 久世晋一郎「町並み作りによる町おこしの進展とその評価—長浜市における事例—」, 名古屋地理12号, 1999, 1~5頁。
 - 18) 金弘己・宗本順三「伝建地区の現状変更行為における住民の建築希望内容と町並み変容の研究—近江八幡市を事例として—」, 日本建築学会計画系論文集518号, 1999, 229~236頁。
 - 19) 公文暁・山本明・河東義之「伝統的居住環境に対する住民の選好—高山市三町地区を事例として—」, 日本建築学会計画系論文集565号, 2003, 233~240頁。
 - 20) 大島規江「伝統的建造物群保存地区における町並み保存に対する住民意識—長野県榑川村奈良井を事例として—」, 日本建築学会計画系論文集590号, 2005, 81~85頁。
 - 21) 福田珠己「赤瓦は何を語るか—沖縄県八重山諸島竹富島における町並み保存運動—」, 地理学評論69A, 723~743頁。
 - 22) 山村順次・権純「韓国慶州普門観光団地の開発と住民意識」, (石原照敏・吉兼秀夫・安福恵美子編『新しい観光と地域社会』, 古今書院, 2000), 38~48頁。
 - 23) 中尾千明・川又由之・中山裕美・橋本暁子・松尾雅彦・大島規江・井口梓「大内宿の土地と人間関係—景観保存・観光地化」, (『茨城大学人文地理学野外実習報告5号(福島県下郷町)』, 茨城大学教育学部人文地理学研究室, 2004), 1~17頁。
 - 24) 大内は山本(大内宿)と沼山を含むため, 行政区をさす場合は大内と表記する。
 - 25) 下野街道は日光街道・会津西街道・南山通りとも称された。
 - 26) 福島県下郷町役場編「広報しもごう 昭和61年265, 8月号」, 下郷町役場, 4頁。
 - 27) 福島県下郷町役場編「広報しもごう 平成8年384, 7月号」, 下郷町役場, 9頁。
 - 28) 本道五筋は下野街道・二本松街道・白河街道・米沢街道・越後街道をさす。
 - 29) 下郷町史編さん委員会『下郷町史 第4巻 教育文化編』, 下郷町, 2003, 1042頁。
 - 30) 前掲29) 1050~1053頁。
 - 31) 『会津藩家世實紀』4巻・5巻をもとにした記述。前掲29) 1053頁。
 - 32) 前掲29) 1051頁。
 - 33) 前掲29) 1067頁。
 - 34) 山口孝平「大内宿駅の構造 参勤交代路と大内宿」, (福島県教育委員会編, 『大内宿—福島県文化財調査報告書28集—』, 1971), 21頁。
 - 35) 前掲29) 1061頁, 享保5年「村鑑」(『下郷町史資料集 2集』所収)による。
 - 36) 前掲29) 1067~1068頁。
 - 37) 室井康弘「明治以降の大内 会津三方道路開通」, (前掲34), 73~74頁。
 - 38) 前掲29) 1072~1073頁。
 - 39) 住民への聞き取りによる。
 - 40) 前掲29) 1073頁。
 - 41) 相沢韶男『この宿場, 残して!1』, ゆいデク叢書, 2001, 159頁。

- 42) 前掲29) 1082頁。
- 43) 前掲29) 1086頁。
- 44) 前掲29) 1086頁。
- 45) 2000年2月11～13日、同年5月2・12日に南会津振興局は南会津郡を訪れた観光客に対してアンケートを行った。回答数920、主な結果は①関東圏からの県外客が多数を占める②50代が最も多い③男女ともほぼ同数④リピーターの割合が多い⑤約95%の人が再訪を望む⑥南会津の自然・風景・人情が観光客を惹きつけている、などの点が挙げられている。この結果は本アンケート結果と類似の傾向である。
- 46) 地方自治体・地元観光関係者・JR6社が協力し、特定地域を集中的に宣伝する大型観光キャンペーンのことである。2005年7～9月、会津地方がその対象となった。
- 47) 本稿では、大内宿での年中行事や祭礼などをさすこととする。
- 48) 大内では現在年2回の区総会がもたれている。他にも保存事業関連の保存会・防災会や町の消防団に加え、自治組織の青年会・婦人会・老人会・少年消防クラブ・結の会などが存在し、年齢等に応じて何らかの組織に属する。また茅葺きの際は結で行われるなど、現在でも共同体意識が残る。
- 49) 前掲19)、20)の公文、大島など。
- 50) 「下郷町伝統的建造物群保存地区保存条例」と「住民憲章」における「規制」をいう。
- 51) 27世帯(うち同居12、別居15)が「後継者がいる」と回答、11世帯は「候補はいるが未定」と回答。候補は就学中であり、世帯主が30・40代に多い。
- 52) 現在、大内宿では「下野街道ファミリーウォーク」で大内婦人会が炊き出しを、NPO主催「時空の路ヒルクライム」で結の会が、中山花の郷公園開催のまつりを大内宿観光協会が手伝っている。また下郷町は2002年度より、魅力ある地域社会を目指す行政区(事業主体)に援助を行う「元気な町づくり支援交付金事業」を実施、周辺地域の活性化に力を入れている。たとえば、小野地区の「仁王門復元事業」、戸赤地区の「山桜まつり開催」・「水車ろくろと炭焼き窯の再現」などである。2005年度からの第4次振興計画には「町内外の観光資源をルート化し観光客の長期滞在化を図る」との記載もあり、今後期待される。南会津地方振興局では地域振興を図るべく事業費の助成を行っている。
- 53) これらの項目は2004年12月4・5日実施の観光客アンケートの結果による。
- 54) 茅葺きは危険が伴う、枳餅作りは時間を要する、農作物収穫は他人に畑を荒らされるのが嫌、昆虫採集は自然が壊れるなど。
- 55) 下郷町内では天翔窯・泰山窯・倭江窯で陶芸体験を、養鱒憩いの広場ではニジマス釣りなどが可能である。
- 56) 前保存会長及び現保存会長への聞き取りによる。
- 57) 観光協会長によれば2005年4月設立、観光ガイドマニュアルの作成・土産品の産地表示の徹底・苦情処理などを行っているという。
- 58) 筒井はリーダー集団が他の住民に意識啓蒙を行い、士気を上げることが過疎の悪循環からの脱却には不可欠であると指摘した。筒井一伸「中国地方の過疎山村における一地域振興の実態分析―内発的発展論におけるチェックポイントを用いて―」、人文地理51-1, 1999, 87～103頁。伝建地区では住民が保存事業の主体であり、その振興は内発的発展の様相を呈するため、この論は有効であろう。
- 59) エコミュージアムとは1960年代に仏のジョルジュ・アンリ・リビエールが提示、地域内の素材全てを地域遺産として保存・展示・活用し、地域全体を博物館と考える概念である。吉兼秀夫「エコミュージアムと地域社会」、(前掲22)、84～94頁。
- 60) 湯布院では生活型保養温泉地としての魅力作りのため、農村と都市との相互補完的なネットワークである「ゆふいん親類クラブ」が存在する。前田弘「オルタナティブ・ツーリズムとしてのリゾートづくり」、(前掲22)、73～83頁。なお2004年現在も同クラブは継続中である。